



2024年1月22日

各 位

会 社 名 株式会社 GENDA
代 表 者 名 代表取締役社長 申 真衣
(コード番号：9166 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 CFO 渡邊 太樹
(TEL 03-6281-4781)

株式会社シン・コーポレーションの株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ

株式会社 GENDA（本社：東京都港区、代表取締役会長：片岡 尚、代表取締役社長：申 真衣、以下「当社」）は、カラオケ施設の運営等を行う株式会社シン・コーポレーション（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：加藤 伸司、以下「シン・コーポレーション」）の発行済株式のうち、自己株式を除く株式の 78.59%を取得し、連結子会社とすることについて、本日開催の取締役会において決議いたしましたことを、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社は「世界中の人々の人生をより楽しく」を Aspiration（アスピレーション＝大志）に掲げ、2040 年に「世界のエンターテインメント企業」になることを目指しています。その過程において、IP コンテンツとファンを繋ぐ「エンタメ・プラットフォーム事業」を拡大し、お客様へ新たなエンターテインメントをお届けすることに努めております。

シン・コーポレーションは、全国 45 都道府県に 372 店舗（2023 年 12 月末時点）を展開するカラオケボックス「カラオケ BanBan」を展開しております。カラオケは年代性別を問わないエンターテインメントとしてニーズが高く、シン・コーポレーションでは年間約 2,000 万人のお客様へエンターテインメント体験をお届けしております。2022 年度のカラオケボックスの市場規模は 2,602 億円と前年度比 67.9%増加しており、業界全体が新型コロナウイルスによる低迷状態から脱却したものと考えております。コロナ禍以前の約 10 年間、カラオケボックスの市場規模は 3,900 億円前後で安定的な推移をしております。エンターテインメントの多様化が進むなかでも一定の支持を受け、安定性を有しているものと考えています。シン・コーポレーションでは、お客様に長く愛されるカラオケ施設を目指し、今では業界で広く取り入れられている「ソフトドリン

クバー」を業界に先駆けて導入した事例や、お子様連れファミリー層の多いエリアでの「キッズスペース」の設置など、高いクオリティーとサービスの行き届いた店舗運営を行っております。

この度の株式取得により、当社グループにおいて「エンタメ・プラットフォーム事業」の中核を担う株式会社 GENDA GiGO Entertainment と店舗開発やキャンペーン等を共同で実施することにより、両社のエンターテイメント施設への顧客数増加等の相乗効果を実現できるものと考えています。また、当社グループでアミューズメントマシンレンタルを手掛ける株式会社 GENDA Games によるシン・コーポレーションの店舗におけるミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）の展開で双方の業績を向上できるものと期待しております。さらに、当社グループでセールスプロモーションを手掛ける株式会社エスピーエスエスが有する販促ノウハウの活用によりシン・コーポレーションの運営店舗でのさらなる集客にも期待しています。「世界一のエンターテイメント企業」を目指す当社グループが、シン・コーポレーションの有する「エンタメ・プラットフォーム」であるカラオケ施設を活用し、お客様へ新たなエンターテイメントをお届けすることを目指してまいります。

2. 取得する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社シン・コーポレーション		
(2) 所 在 地	東京都新宿区山吹町 346 番 6 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 伸司		
(4) 事 業 内 容	カラオケ施設の運営等		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1989 年 6 月 14 日		
(7) 持 分 比 率 (自己株式を除く)	個人 1 名 : 78.59% その他法人 : 21.41%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当なし	
	人 的 関 係	該当なし	
	取 引 関 係	該当なし	
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決 算 期	2021 年 5 月期	2022 年 5 月期	2023 年 5 月期
純 資 産	△414 百万円	△421 百万円	△352 百万円
総 資 産	14, 173 百万円	13, 627 百万円	12, 814 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	△63.70 円	△64.82 円	△54.24 円
売 上 高	11, 492 百万円	11, 549 百万円	17, 927 百万円
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△2, 715 百万円	△1, 223 百万円	153 百万円

経常利益 又は経常損失(△)	△2,717百万円	△1,225百万円	157百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,926百万円	△16百万円	86百万円
1株当たり当期純利益	△296.27円	△2.56円	13.26円
1株当たり配当金	-	-	-

3. 取得の相手先の概要

株式取得の相手先は個人株主1名となりますが、相手先の意向及び当事者間の守秘義務契約により、氏名等は非公開とさせていただきます。なお、当社と株式取得の相手先との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	5,109,000株
異動後の所有株式数	5,109,000株 (自己株式を除く発行済み株式数に対する所有割合78.59%)

※取得価額につきましては、当社の直前事業年度の末日における連結純資産額の15%を上回る金額であります。当事者間の守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て、決定しております。

5. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月22日
(2) 契約締結日	2024年1月22日
(3) 取引実行日	2024年2月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴う当社グループの業績および財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかにした時点で速やかに開示いたします。

以上